

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】	CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 保之
【本店の所在の場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	04 - 7125 - 7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【最寄りの連絡場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	04 - 7125 - 7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	839,900	1,102,100	1,120,497	1,899,408	2,144,198
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	120,687	124,698	58,802	34,641	133,128
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	233,941	104,169	76,621	116,087	103,139
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	466,060	466,060	100,000	466,060	466,060
発行済株式総数 (株)	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額 (千円)	1,126,083	1,346,194	1,423,305	1,242,602	1,346,594
総資産額 (千円)	9,743,290	10,146,139	10,369,503	9,701,031	10,151,959
1株当たり純資産額 (円)	169,132	202,191	213,773	186,633	202,252
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株当 たり中間(当期)純損 失( ) (円)	35,136	15,645	11,508	17,435	15,490
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	13.2	13.7	12.8	13.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	182,838	375,907	106,358	220,458	683,307
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	829,317	86,784	45,196	1,103,389	850,936
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	621,160	1,039,508	2,345,790	750,385	2,284,629
従業員数 (外、平均臨時従業員 数) (人)	127 (85)	126 (100)	116 (99)	128 (93)	121 (99)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には消費税等を含まない。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載していない。
5. 第65期中における資本金の減少は、平成29年8月29日に実施した減資により、資本金の一部をその他資本剰余金に振り替えている。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成29年9月30日現在

事業部門別	従業員数(人)(外、平均臨時従業員数)
野田コース	45 (49)
川間コース	33 (14)
梅郷コース	38 (36)
合計	116(99)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託10名含む)であり、臨時従業員(103名)を含まない。

2. 野田コース従業員数には本部17名、野田コース平均臨時従業員数には本部2名が含まれている。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られたものの、海外経済リスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移した。

ゴルフ場業界においては、プレーヤーの高齢化や一人当たりのプレー回数の減少に加え、従来からの集客競争も激しさを増し、依然として厳しい状況が続いている。

このような経済状況のもとで、当中間会計期間の来場者数は、三コース合計で64,927名（前年同期比2,048名増/3.2%増）コース別に概観すると、野田コースは、18,849名（前年同期比379名増/2.0%増）、梅郷コースは17,076名（前年同期比163名減/0.9%減）川間コースは29,002名（前年同期比1,832名増/6.7%増）となった。

この結果、当中間会計期間の営業成績は、営業収益11億2,049万円（前年同期比1,839万円の増）となり、営業費用は、人件費、コース管理費等が増加した結果、10億7,923万円（前年同期比2,608万円の増）、販売費及び一般管理費は1億2,451万円（前年同期比924万円の減）、営業外収益では、名義変更登録料の減少により1億4,236万円（前年同期比6,733万円の減）となり、営業外費用30万円を控除後、経常利益は5,880万円（前年同期比6,589万円の減）となった。中間純利益は7,662万円（前年同期比2,754万円の減）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益1億68万円（前年同期は1億2,171万円の税引前中間純利益）の計上、さらに前払費用の増加および有形固定資産の取得による支出等による資金減少要因と、減価償却費、前受金の増加並びに入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺された結果、当中間会計期間末には23億4,579万円（前年同期比13億628万円の増）となった。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億635万円（前年同期は3億7,590万円の獲得）となった。

これは主に税引前中間純利益1億68万円、減価償却費1億646万円の計上、入会預り金の増加5,640万円等による資金の獲得と、前払費用の増加1億9,502万円等による資金の使用によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,519万円（前年同期は8,678万円の使用）となった。

これは主に有形固定資産の取得によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金はない。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。

当中間会計期間の営業実績を示すと次のとおりである。

営業実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場運営収入	701,925	0.8
売店売上収入	41,051	0.3
食堂委託手数料	25,949	3.9
その他	351,571	3.4
合計	1,120,497	1.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含まない。

2. 委託手数料収入は食堂の経営委託によるものである。

3. 「その他」は施設管理費収入、カート使用料等である。

4. 当中間会計期間の来場者数は下記のとおりである。

当中間会計期間の来場者数

コース名	人数(人)	前年同期比(%)
野田コース	18,849	2.0
川間コース	29,002	6.7
梅郷コース	17,076	0.9
合計	64,927	3.2

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 6【研究開発活動】

該当事項はない。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間会計期間末の財政状態

流動資産は前事業年度末と比べて2億2,875万円増加し、26億9,376万円となった。これは主に前払費用の増加等によるものである。

固定資産は前事業年度末と比べて1,121万円減少し、76億7,574万円となった。これは主に有形固定資産の減少等によるものである。

流動負債は前事業年度末と比べて7,317万円増加し、4億5,754万円となった。これは主に前受金が増加したことによるものである。

固定負債は前事業年度末と比べて6,765万円増加し、84億8,865万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産の部は前事業年度末と比べて7,671万円増加し、14億2,330万円となった。これは主に中間純利益の計上により繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間においては、来場者数の増加により営業収益は11億2,049万円(前年同期比1.6%増)、営業費用は10億7,923万円(前年同期比2.4%増)、販売費及び一般管理費は1億2,451万円(前年同期比6.9%減)により営業損失は8,325万円(前年同期は営業損失8,481万円)、経常利益は5,880万円(前年同期は経常利益1億2,469万円)、中間純利益は7,662万円(前年同期は中間純利益1億416万円)となった。

(3) キャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】(2)に記載している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。当社は単元株制度は採用していない。
計	6,658	6,658		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年8月29日 (注)		6,658	366,060	100,000		853,634

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	84	1.26
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	32	0.48
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	20	0.30
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	16	0.24
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	14	0.21
株式会社ジュン	東京都港区南青山2-2-3	14	0.21
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	12	0.18
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	12	0.18
計		274	4.11

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式6,658	6,658	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,658		
総株主の議決権		6,658	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けている。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表を作成していない。

1 【中間財務諸表等】  
(1) 【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,284,629	2,345,790
売掛金	110,274	102,682
たな卸資産	42,709	47,449
前払費用	-	195,029
その他	29,238	3,916
貸倒引当金	1,846	1,107
流動資産合計	2,465,005	2,693,761
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,361,363	1,340,554
構築物(純額)	979,262	980,032
立木	341,593	339,304
機械及び装置(純額)	86,766	105,425
車両運搬具(純額)	64,978	64,852
工具、器具及び備品(純額)	55,506	59,085
土地	2,515,495	2,508,038
コース	2,249,698	2,249,698
有形固定資産合計	17,654,664	17,646,991
無形固定資産	20,544	17,965
投資その他の資産	11,745	10,783
固定資産合計	7,686,954	7,675,741
資産合計	10,151,959	10,369,503
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,235	5,489
未払金	43,903	55,478
未払法人税等	35,011	31,659
未払消費税等	96,837	20,048
未払費用	87,976	94,571
前受金	-	137,096
預り金	72,026	67,839
賞与引当金	42,372	45,360
流動負債合計	384,364	457,544
固定負債		
入会預り金	8,242,200	8,304,400
繰延税金負債	531	571
退職給付引当金	156,976	168,057
役員退職慰労引当金	21,292	15,625
固定負債合計	8,421,000	8,488,653
負債合計	8,805,365	8,946,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,060	100,000
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
その他資本剰余金	-	366,060
資本剰余金合計	853,634	1,219,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,699	102,320
利益剰余金合計	25,699	102,320
株主資本合計	1,345,393	1,422,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,290
評価・換算差額等合計	1,200	1,290
純資産合計	1,346,594	1,423,305
負債純資産合計	10,151,959	10,369,503

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	1,102,100	1,120,497
営業費用	1,053,153	1,079,237
営業総利益	48,946	41,260
販売費及び一般管理費	133,763	124,519
営業損失( )	84,817	83,259
営業外収益	1 209,701	1 142,368
営業外費用	185	307
経常利益	124,698	58,802
特別利益	535	48,343
特別損失	2 3,517	2 6,462
税引前中間純利益	121,716	100,682
法人税、住民税及び事業税	17,547	24,061
法人税等合計	17,547	24,061
中間純利益	104,169	76,621

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	466,060	853,634	853,634	77,439	77,439	1,242,254
当中間期変動額						
中間純利益				104,169	104,169	104,169
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	104,169	104,169	104,169
当中間期末残高	466,060	853,634	853,634	26,729	26,729	1,346,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348	348	1,242,602
当中間期変動額			
中間純利益			104,169
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	577	577	577
当中間期変動額合計	577	577	103,591
当中間期末残高	229	229	1,346,194

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	466,060	853,634	-	853,634	25,699	25,699	1,345,393
当中間期変動額							
中間純利益					76,621	76,621	76,621
資本金からその他資本剰余金への振替	366,060		366,060	366,060			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	366,060	-	366,060	366,060	76,621	76,621	76,621
当中間期末残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	102,320	102,320	1,422,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,200	1,200	1,346,594
当中間期変動額			
中間純利益			76,621
資本金からその他資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	90	90	90
当中間期変動額合計	90	90	76,711
当中間期末残高	1,290	1,290	1,423,305

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	121,716	100,682
減価償却費	110,087	106,466
賞与引当金の増減額（は減少）	1,678	2,988
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,495	11,080
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,250	5,667
貸倒引当金の増減額（は減少）	226	739
受取利息及び受取配当金	226	109
有形固定資産売却損益（は益）	-	48,343
固定資産除却損	3,422	6,462
売上債権の増減額（は増加）	799	32,551
たな卸資産の増減額（は増加）	15,495	4,740
仕入債務の増減額（は減少）	1,231	746
未払消費税等の増減額（は減少）	70,700	76,789
前払費用の増減額（は増加）	195,026	195,029
前受金の増減額（は減少）	137,124	137,096
入会預り金の増加額	120,900	56,400
預り金の増減額（は減少）	9,495	813
その他	26,073	608
小計	377,001	122,984
利息及び配当金の受取額	226	109
法人税等の支払額	1,320	16,736
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>375,907</b>	<b>106,358</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	87,665	97,417
有形固定資産の売却による収入	-	50,800
貸付けによる支出	1,000	300
貸付金の回収による収入	1,881	1,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,784</b>	<b>45,196</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289,123	61,161
現金及び現金同等物の期首残高	750,385	2,284,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,039,508	2,345,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

        時価のないもの

            総平均法による原価法

(2) たな卸資産

    先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

    定額法

    なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

    建物                7年～50年

    構築物              3年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

    定額法

(3) 長期前払費用

    均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2) 賞与引当金

    従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

    役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

    手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

    消費税等の会計処理

        消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	5,338,222千円	5,368,464千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	183千円	64千円
名義変更登録料	198,150	131,500

2 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損		
構築物	1,296	4,054
立木	2,085	2,289
その他	135	118
計	3,517千円	6,462千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	107,508千円	105,129千円
無形固定資産	2,578	1,336

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,039,508千円	2,345,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,039,508千円	2,345,790千円

(金融商品関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,284,629	2,284,629	
(2) 売掛金	110,274	110,274	
(3) 投資有価証券	6,583	6,583	
資産計	2,401,487	2,401,487	
(1) 買掛金	6,235	6,235	
(2) 未払金	43,903	43,903	
(3) 未払費用	87,976	87,976	
(4) 預り金	72,026	72,026	
負債計	210,142	210,142	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	950
入会預り金	8,242,200

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(注) 3. 貸借対照表上、投資有価証券は投資その他の資産に含めて表示している。

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2．参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,345,790	2,345,790	
(2) 売掛金	102,682	102,682	
(3) 投資有価証券	6,712	6,712	
資産計	2,455,186	2,455,186	
(1) 買掛金	5,489	5,489	
(2) 未払金	55,478	55,478	
(3) 未払費用	94,571	94,571	
(4) 預り金	67,839	67,839	
負債計	223,378	223,378	

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	950
入会預り金	8,304,400

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握することが極めて困難と認められる。

（注）3．中間貸借対照表上、投資有価証券は投資その他の資産に含めて表示している。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他 (3) その他	6,583	4,850	1,732
	小計	6,583	4,850	1,732
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		6,583	4,850	1,732

当中間会計期間末(平成29年9月30日)

その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他 (3) その他	2,495	540	1,954
	小計	2,495	540	1,954
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他 (3) その他	4,217	4,309	92
	小計	4,217	4,309	92
合計		6,712	4,850	1,862

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はない。

(持分法損益等)  
該当事項はない。

(資産除去債務関係)  
当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益金額	15,645円	11,508円
( 算定上の基礎 )		
中間純利益金額 ( 千円 )	104,169	76,621
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る中間純利益金額 ( 千円 )	104,169	76,621
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,658	6,658

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日 )	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額	202,252円	213,773円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 千円 )	1,346,594	1,423,305
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )		
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 千円 )	1,346,594	1,423,305
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 株 )	6,658	6,658

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。